

別添 1 別紙 1-6

業務説明
(文書管理)

目次

| | | |
|----------|--|----------|
| 1 | 現行システムの概要 | 1 |
| 1-1 | 処理概要 | 1 |
| 1-2 | 課題・問題点..... | 1 |
| (1) | L GWAN接続系とインターネット接続系の両系統に構築されたシステム | 1 |
| (2) | 現行システムの運用期間の長さ..... | 1 |
| 2 | 文書管理システム更改の基本方針 | 2 |
| 2-1 | 最適化に基づいた文書管理システムの更改 | 2 |
| 2-2 | L GWAN接続系とインターネット接続系にある文書管理システムの一本化.. | 2 |
| 2-3 | 保存文書データの適切かつ確実な移行..... | 2 |
| 2-4 | パッケージのカスタマイズの極小化 | 2 |

1 現行システムの概要

1-1 処理概要

令和4年4月1日より現行の文書管理システムを導入し、文書の発生（収受や起案）から廃棄までの一連の事務をシステム上で一元化し、文書管理の電子化を図っている。また、電子決裁を導入することで、ペーパーレス化の推進とモバイル対応によるテレワークが実現可能となっている。

1-2 課題・問題点

(1) LGWAN接続系とインターネット接続系の両系統に構築されたシステム

当市は、現状βモデルを採用しており、多くの職員がLGWAN接続系を利用する際は仮想環境に接続し利用している。現行システムを構築する際、すでにLGWAN接続系で運用されていた内部情報システム（財務会計システム・庶務事務システム・人事給与システム）との連携を図るため、LGWAN接続系のみでの構築を検討していたが、仮想環境の強化に係る費用（追加ライセンス費用）が高価となることや利便性等の理由から、LGWAN接続系とインターネット系の両系統に文書管理システムを構築している。しかし、両系統の文書管理システムには互換性がなく、庁内におけるシステムの運用が煩雑な状態となっている。また、各々に対して運用保守が必要なため、システム管理課における運用管理に負荷がかかるとともに複雑化している。

(2) 現行システムの運用期間の短さ

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を充当し現行の文書管理システムを導入・構築したが、先に導入している他の内部情報システム（財務会計システム・庶務事務システム・人事給与システム）と連携しており、ライフサイクルを合わせることを望ましいと考え同時期の更改を検討している。しかし、現行システムの運用期間が現段階で2年余りと短く、文書管理の一連事務の最終段階である廃棄までを現行システムで完了していない。庁内でのシステム運用方針も定まっていないため、現行システム及び新システムに求める課題や問題点が具体的に見えていない。また、新システムにおいて仕様が大きく変わることにより、システム管理課や利用する職員の負担が増大する可能性があるため、それに対する懸念がある。

2 文書管理システム更改の基本方針

2-1 最適化に基づいた文書管理システムの更改

文書管理システムの更改にあたってはシステムの最適化の観点から、サーバ・DBの仮想化、運用管理の効率化、セキュリティの効率的な管理等を推進し、開発費および運用管理費の削減および業務の効率化を推進する。

2-2 LGWAN接続系とインターネット接続系にある文書管理システムの一本化

現行システムにおいては、両系統にシステムがあることにより運用が複雑化している。現在は、仮想環境がシステム更改により機能向上したことやライセンス数が追加されたことから、LGWAN接続系のみで構築可能な状況となっていると想定されるが、今回のシステム更改を機に、β¹モデルへと移行し、インターネット接続系へ新システムを構築し一本化する。

2-3 保存文書データの適切かつ確実な移行

現行システムに保存されている文書データについて、公文書等の管理に関する法律や奈良市行政文書管理規則等に基づき適正に管理していく必要があるため、新システムへ適切かつ確実な移行が必須である。さらに、LGWAN接続系とインターネット接続系の両系統のシステムにある保存文書データを一つの新システムへ移行するため、移行作業の効率化や新システムにおける移行後のデータ検索等の利便性を考慮しながら、遺漏なく確実なデータ移行を行う。

2-4 パッケージのカスタマイズの極小化

自治体における制度改正は今後ますます増加することが予想される。またクラウドシステムの普及に伴い、パッケージ機能は急速に向上すると思われる。これらの動向を考えると、パッケージのカスタマイズは極力削減し、制度改正の経費削減、職員負担の軽減、システムの品質向上を図ることが望まれる。今回の更改においても、パラメータの設定・エンドユーザコンピューティング機能の活用、機能の外付け等を推進し、パッケージのカスタマイズを極力削減する計画である。

新システム稼働後の機能改善、関係法令・制度・条例・規則等の改正対応やバージョンアップ等については、原則として適用作業も含めて標準保守サービスの範囲内で行えるシステムとする。また、Webブラウザでの利用が可能なパッケージの標準機能を使用することを基本とする。